

拠点機関：(英文) Vietnam National University Hochiminh City

(和文) ベトナム国家大学・ホーチミン校

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Center for Vietnamese and Southeast

Asian Studies・Director・Tran Dinh LAM

協力機関：(英文) Thai Nguyen University

(和文) タイグエン大学

(2) 国名：ラオス

拠点機関：(英文) National Academy of Politic and Public Administration (NAPPA)

(和文) 国立政治行政学院

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) NAPPA・Vice President・Thongsalith

MANGNOMEK

協力機関：(英文) 該当なし

(和文) 該当なし

(3) 国(地域)名：カンボジア

拠点機関：(英文) Royal University of Agriculture (RUA)

(和文) 王立農業大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Faculty of Animal Science and

Veterinary Medicine・Lecturer・Sophal CHEAT

協力機関：(英文) 該当なし

(和文) 該当なし

(4) 国(地域)名：タイ

拠点機関：(英文) Khon Kaen University

(和文) コンケン大学

コーディネーター (所属部局・職・氏名)：(英文) Faculty of Humanities and Social

Sciences・Associate Professor・Sataporn ROENGTAM

協力機関：(英文) 該当なし

(和文) 該当なし

5. 全期間を通じた研究交流目標

東京大学「日本・アジアに関する教育研究ネットワーク」（以下、ASNET と略記）は、東京大学においてアジアと接点を持つ研究者をつなぐ学際的なネットワークとして2000年に始まり、2010年度から機構化され、分野横断型の学際的なアジア研究者のネットワークの構築と、それに基づく研究の推進を目指してきた。一方、学生向けには全学研究科等横断型教育プログラム「日本・アジア学」を提供している。本事業の目的は、これらの活動を通して ASNET が構築してきた研究者ネットワークと教育プログラムを研究活動に活用することを目的とし、そのために多様な分野の研究者が参加しうる貧困問題という学際的課題に取り組もうとするものである。

貧困問題は、1990年代から発展途上国の開発課題の中心に位置付けられてきた。本事業の対象となるベトナム・カンボジア・ラオスはアセアン諸国内の後発国であり、貧困問題は深刻で、アセアン域内格差の重要な課題となっている。それに対して、タイはアセアンの中では先進国であるが、近年、しばしば政治暴動が報じられているように、国内の格差問題（相対的貧困）は深刻である。これらの国々の貧困を総合的に捉えるためには、経済的理解だけでなく、健康、教育から政治参加までを含む包括的なアプローチが有効である。それは、アマルティア・センがケイパビリティ・アプローチとして提唱している方法であり、国際援助の分野では人間開発アプローチとして主流の考え方となっているものである。

本事業では、日本側コーディネーターとコアメンバーがこれまで実施してきたベトナムおよびタイにおける貧困・地域開発・健康に関する研究によって構築してきたネットワークを基礎として、まだ十分に研究体制の整っていないラオスとカンボジアにそのネットワークを広げ、この地域における貧困研究を促進し、特に日本を含むすべての参加国の若手研究者の育成に努める。さらにラオス・カンボジアにおける学術研究の水準の向上に寄与することを目的とする。

本研究の活動拠点として、日本側コーディネーターが主として活動してきたベトナムの中部高原地方を設定する。同地方の中心都市バンメトートにあるタイグエン大学は東洋文化研究所と交流協定を結んでおり、同大学に「定点観測拠点」を形成する。

6. 前年度までの研究交流活動による目標達成状況

2011年第1四半期にコーディネーターの池本幸生がタイとベトナムの関係機関をまわり、この3年間の研究計画と交流活動の展開について検討した。

その後、2011年9月4日から11日にかけて共同研究(R-1)として「ケイパビリティ・アプローチによる貧困の学際的研究」の国際セミナーをベトナムとカンボジアで実施した。このセミナーでは、エクスカージョンとして有機農業を行なうベトナムの農家、またカンボジアにおけるマイクロクレジットの現状を見学し、貧困からの脱却に関して議論した。2011年10月23日から28日にかけて日本東京で国際セミナー(共同研究S-1として)を実施した。

ここでは、各国の貧困に関わる研究の動向と成果に関わる議論を実施した。また、アジア各国の研究者と小田原市の有機農業を調査し、日本のケースに関して比較検討を行なった。また 2012 年 1 月にはタイとラオスで共同研究(R-1)としてセミナーを実施した。

若手研究者育成に関しては、日本およびベトナム、ラオス、カンボジア、タイからそれぞれ 2 名、合計 10 名が参加しており、それぞれ研究発表や自分自身の研究紹介を行なうとともに、フィールドでの調査に参加させることを通して指導を行なった。

2012 年第一 4 半期にコーディネーターの池本幸生がタイとベトナムの関係機関をまわり、今後の研究計画と交流活動の展開について検討した。

その後、2012 年 9 月 17 日-22 日まで共同研究(R-1)として「ケイパビリティ・アプローチによる貧困の学際的研究」の国際セミナーをカンボジアで実施した。このセミナーでは、エクスカージョンとしてカンボジアの貧困農家の子どもを教育する NGO グループや焼き物づくりで生計を立てる村落を視察し、貧困からの脱却に関して議論した。2012 年 11 月 22 日から 27 日にかけて日本東京で国際セミナー(共同研究 S-1 として)を実施した。セミナーでは、若手研究者に発表の機会を与え、各自の研究の方向性に関わる議論をおこなった。またエクスカージョンとして、アジア各国の研究者と東日本大震災の被災地を訪れ、復興の現状や課題、政府の支援、人びとの防災意識などの調査をおこない、各国の研究者と自然災害と防災、貧困に関わる理解を深めた。

2013 年 1 月 10 日から 15 日にかけてベトナムで共同研究(R-1)としてセミナーを実施した。貧困や飢餓に関わるセミナーを USSH (The University of Social Sciences and Humanities, Japan) で実施し、その後にメコンデルタ地域においてその経済発展と環境保全に関わる調査をおこなった。また、ベトナムにおける交流ネットワークの構築も進めた。

7. 平成 25 年度研究交流目標

「研究協力体制の構築」

国内体制：平成 25 年度は、昨年までの研究体制を維持する。

国外体制：平成 25 年度の第 1 四半期に、池本がベトナムとカンボジアの拠点機関および協力機関を回り、今年度の共同研究・国際セミナーの開催について説明する。今年度実施する予定の共同研究および国際セミナーへの参加の可否、および具体的に報告内容・参加者(発表者)について話し合う。

「学術的観点」

貧困問題は 1990 年代以降、世界の国際開発援助の分野で中心的位置を占めるようになり、人間開発アプローチが主流となっている。ベトナム、ラオス、カンボジアのような低所得国では貧困問題は現在も非常に重要な課題であることは言うまでもない。しかし、一般的に言えば、アジア諸国は経済成長が目覚しく、今でも経済発展に重点が置かれ、貧困問題

は経済開発の **Spillover** 効果によって解決しようとする傾向が強い。しかし、この成長戦略は、**Spillover** 効果の恩恵を得られない人々の不満を増大させ、タイのように政治暴動を引き起こす。このような問題を回避するには、「貧困」を単に低所得の問題として捉えるのではなく、「最低限満たすべき暮らしの水準」を満たしていないと捉える、人間開発アプローチが不可欠である。それは、健康状態、教育水準といった基礎的な面から、社会参加、文化的生活、環境までを含む **Well-being** (福祉) という極めて学際的なアプローチである。このアプローチは、理論的には、アマルティア・センのケイパビリティという概念に基づいており、人間開発アプローチや、日本が主導的に世界に発信している「人間の安全保障」の基礎にある考え方である。しかし、アジアでは、上述のように、経済成長志向が依然として強く、人間開発アプローチへの移行が十分に進んでいない。このアプローチへの期待は、経済分析では捨象されてしまう他分野で強く求められており、日本側コーディネーター（池本）は、その期待に答えるために国際保健、農学、文化人類学などの多くの分野の研究者とともに共同研究を行ってきた。本研究は、それらの研究を基礎に、対象とする 4 カ国で研究を行なっている研究者を、**ASNET** というネットワークを利用して動員し、ケイパビリティ・アプローチの視点を普及させるという理論的目的と同時に、貧困の現状を包括的に明らかにするという現実的目的の両方に答えようとするものである。政治的対立や混乱を避け、安定的で持続的な発展のための政策を提言していく上で必要不可欠な作業である。異なるディシプリンを持つ研究者が複数国から参加する共同研究は、アダム・スミスのいう「公平な観察者」の視点を持ち込むことになり、一国研究では見落とされがちな問題を明らかにするとともに、相互の理解を深めることにも貢献することが期待される。

「若手研究者養成」

H24 年度はカンボジア、ベトナム、日本において若手研究者に発表の機会を与えた。発表者は博士論文執筆中の学生および博士号取得後の若手研究者である。発表では、若手研究者が各自の問題意識や研究課題と方法論、その研究成果を他国の研究者にわかりやすく報告した。

H25 年度も基本的には国際セミナーおよびエクスカージョン、共同研究を通じて日本および対象 4 カ国の若手研究者を育成していく。具体的には、若手研究者に研究発表の機会を与え、各国のベテラン研究者がコーディネーターの役割を担い、必要に応じてコメントや方法論の指導をおこなう。また、日本では、東京大学東洋文化研究所・**ASNET** 共催セミナーにおいて、若手研究者に発表の場を提供する。この共催セミナーでの報告内容は **ASNET** のホームページで公開されている。今では広く知られるようになり、外部からの報告希望者も増えてきている。この枠組みを利用し、本事業に参加する若手研究者に研究成果を報告する機会を提供する。また、日本の若手研究者に対しては、まず相手国に赴き、人びとの生活の実際と課題を認識することで、新たな研究の着想を得ると同時に、その解決を推進するために不可欠なカウンターパートとの関係を強化する。また、相手国の若手

研究者を日本に招き、そこで知識・技術習得と交流の機会を提供する。また、日本人若手研究者と対象4カ国の若手研究者の国際ネットワークをASNETを中心に形成する。

8. 平成25年度研究交流計画状況

8-1 共同研究

—研究課題ごとに作成してください。—

整理番号	R-1	研究開始年度	平成23年度	研究終了年度	平成25年度
研究課題名	(和文) ケイパビリティ・アプローチによる貧困の学際的研究 (英文) Interdisciplinary Study on Poverty based on Capability Approach				
日本側代表者 氏名・所属・職	(和文) 池本幸生・東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク・教授 (英文) Yukio IKEMOTO・The University of Tokyo Network for Education and Research for Asia・Professor				
相手国側代表者 氏名・所属・職	(英文) Tran Dinh LAM, Vietnam National University Center for Vietnamese and Southeast Asian Studies・Director				
参加者数	日本側参加者数	8名			
	(ベトナム)側参加者数	5名			
	(ラオス)側参加者数	2名			
	(カンボジア)側参加者数	3名			
	(タイ)側参加者数	5名			
25年度の 研究交流活動 計画	H24年度はカンボジアの農村およびベトナムの漁村を視察し、経済発展と環境保全の問題を調査した。H25年度はタイとラオスを対象に、観光開発や都市化と貧困の問題をテーマとして取り上げ、共同で研究をする。				
25年度の 研究交流活動 から得られる ことが期待さ れる成果	各国の研究者とともにケイパビリティ・アプローチの視点を共有するという理論的目的と同時に、各国の貧困の現状を包括的に明らかにするという現実的目的の両方に答えようとする。最終的には、各国の研究者が調査で得た結果をまとめ、アジアのケイパビリティ・アプローチに関わる図書を出版する。				

8-2 セミナー

—実施するセミナーごとに作成してください。—

整理番号	S-1
セミナー名	(和文) 日本学術振興会アジア・アフリカ学術基盤形成事業「ケイパビリティ・アプローチによる貧困の学際的研究」
	(英文) JSPS AA Science Platform Program “Interdisciplinary Study on Poverty based on Capability Approach “
開催期間	平成 25 年 9 月 24 日 ～ 平成 25 年 9 月 28 日 (5 日間)
開催地(国名、都市名、会場名)	(和文) 日本、東京、東京大学
	(英文) Japan, Tokyo, The Univ. of Tokyo
日本側開催責任者 氏名・所属・職	(和文) 池本幸生・東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク/東洋文化研究所・教授
	(英文) Yukio IKEMOTO・The Univ. of Tokyo・Network for Education and Research for Asia/Institute for Advanced Studies on Asia・Professor
相手国側開催責任者 氏名・所属・職 (※日本以外での開催の場合)	(英文)

参加者数

派遣先 派遣元		セミナー開催国 (東京)
日本 <人/人日>	A.	6/30
	B.	
ベトナム <人/人日>	A.	4/20
	B.	
ラオス <人/人日>	A.	2/10
	B.	
カンボジア <人/人日>	A.	2/10
	B.	
タイ <人/人日>	A.	3/15
	B.	
合計 <人/人日>	A.	17/85
	B.	

A. 本事業参加者（参加研究者リストの研究者等）

B. 一般参加者（参加研究者リスト以外の研究者等）

<p>セミナー開催の目的</p>	<p>「アジアの貧困問題へのケイパビリティ・アプローチ」をテーマにしたセミナーを開催する。相手国からは、各国が抱える最新の研究成果を報告してもらい、日本からは、そういった課題の解決に関わる最新の知見や技術について報告する。</p> <p>セミナー実施期間中に、多分野・多国籍の研究者で構成される複数の班をつくり、それぞれで研究企画のコンペを行う。そこで出された優れたアイデアに対しては、本事業や、東京大学から ASNET に配分される教育研究予算から研究実施への支援も行う。</p>		
<p>期待される成果</p>	<p>セミナーにおいては、貧困という包括的課題を話し合い、ASNET のネットワークを強化すると共に、その活用を通して現実的な研究課題へのアプローチとしての有効性を示す予定である。学際的ネットワークに関しては、従来の発展途上国の健康・教育のようなベーシック・ヒューマン・ニーズに関連する分野から、政治参加や参加型開発といった民主的プロセスに関わる領域、伝統文化や知恵、環境保全、インフラ整備まで含まれる幅広い知識を共有認識する。この枠組みの下に、学際的で国際的な研究者ネットワークが構築されることが、期待される成果である。</p>		
<p>セミナーの運営組織</p>	<p>今年度のセミナーの運営組織は、東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク（ASNET）である。ASNET は 2010 年 4 月に機構化されて以降、東洋文化研究所と共催でセミナーを毎週開催してきた。これは若手研究者に発表の場を提供するものであり、その報告内容は ASNET のホームページで公開されている。今では広く知られるようになり、外部からの報告希望者も増えてきている。この枠組みを利用し、本事業に参加する若手研究者に研究成果を報告する機会を提供する。</p>		
<p>開催経費 分担内容 と概算額</p>	<p>日本側</p>	<p>内容</p> <p>国内旅費</p> <p>外国旅費</p> <p>謝金</p> <p>備品・消耗品購入費</p> <p>その他経費</p> <p>外国旅費・謝金等に係る消費税</p>	<p>金額 200,000 円</p> <p>1,000,000 円</p> <p>30,000 円</p> <p>10,000 円</p> <p>56,500 円</p> <p>51,500 円</p> <p>合計 1,348,000 円</p>

8-3 研究者交流（共同研究、セミナー以外の交流）

所属・職名 派遣者名	派遣・受入先 (国・都市・機関)	派遣時期	用務・目的等
東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク・教授・池本幸生	ベトナム・ホーチミン・ベトナム国家大学・ホーチミン校	6月中旬	研究及びセミナーの打ち合わせ
東京大学日本・アジアに関する教育研究ネットワーク・教授・池本幸生	カンボジア・プノンペン・王立農業大学	6月中旬	研究及びセミナーの打ち合わせ

9. 平成25年度研究交流計画総人数・人日数

9-1 相手国との交流計画

派遣先 派遣元	日本 〈人/人日〉	ベトナム 〈人/人日〉	ラオス 〈人/人日〉	カンボジア 〈人/人日〉	タイ 〈人/人日〉	計 〈人/人日〉
日本 〈人/人日〉		1/3	4/28	1/3	4/28	10/62
ベトナム 〈人/人日〉	4/20		5/35	-	5/35	13/85
ラオス 〈人/人日〉	2/10	-		-	2/14	4/24
カンボジア 〈人/人日〉	2/10	-	3/21		3/21	8/52
タイ 〈人/人日〉	3/15	-	5/35	-		8/50
合計 〈人/人日〉	10/50	1/3	17/119	1/3	14/98	43/273

※各国別に、研究者交流・共同研究・セミナーにて交流する人数・人日数を記載してください。(なお、記入の仕方の詳細については「記入上の注意」を参考にしてください。)

※日本側予算によらない交流についても、カッコ書きで記入してください。(合計欄は()をのぞいた人数・日数としてください。)

9-2 国内での交流計画

1/ 5〈人/人日〉

10. 平成25年度経費使用見込み額

(単位 円)

	経費内訳	金額	備考
研究交流経費	国内旅費	200,000	国内旅費、外国旅費の合計は、研究交流経費の50%以上であること。
	外国旅費	4,240,000	
	謝金	30,000	RA雇用
	備品・消耗品購入費	10,000	ネームカード、会議用備品など
	その他の経費	56,500	
	外国旅費・謝金等に係る消費税	213,500	
	計	4,750,000	研究交流経費配分額以内であること。
業務委託手数料		475,000	研究交流経費の10%を上限とし、必要な額であること。また、消費税額は内額とする。
合計		5,225,000	